

# 四半期報告書

(第70期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

**ジオマテック株式会社**

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 4
- (6) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼CFO 河野 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼CFO 河野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	1,511,110	1,568,616	6,259,383
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△7,046	97,932	△1,533
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△9,385	94,522	△80,252
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,688	127,750	5,589
純資産額 (千円)	10,418,662	10,526,313	10,398,563
総資産額 (千円)	16,846,809	18,330,558	18,851,017
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△1.18	11.94	△10.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	57.4	55.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の深刻化に伴うエネルギー価格の高騰、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱、また、日米金利差の拡大により円安が進行するなど、依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力製品が関連するスマートフォンや自動車市場において半導体供給不足の継続などから取引先により生産動向に強弱はあるものの、国内においては、その影響が軽微であったことから概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,568百万円（前年同期比3.8%増）となりました。損益につきましては、中国子会社が引き続き厳しい業況で推移したものの、国内においてモビリティ向け製品の売上が大幅に伸張したこと、また、受注増加に対応すべく生産能力及び生産性の向上に努めた結果、営業利益は16百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。経常利益は、為替差益66百万円を営業外収益に計上したことなどから97百万円（前年同期は7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、成膜加工関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

#### (ディスプレイ)

液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向けで需要鈍化が継続していることや、自動車向けメーターパネルについても、自動車減産の影響から液晶パネル関連製品の受注が減少するなど厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は586百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

#### (モビリティ)

モビリティ向け薄膜製品は、自動車減産の影響が軽微であったことや、前期下期に投入した生産ライン投入の効果によりカバーパネル用反射防止・防汚膜の受注は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は590百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

#### (半導体・電子部品)

半導体・電子部品向け薄膜製品は、電子部品及び半導体向け部品が概ね安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は240百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、遮光膜・減光膜の関連製品において特需があったことから大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は151百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、18,330百万円となりました。これは主に、現金及び預金が357百万円、受取手形及び売掛金が339百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ648百万円減少し、7,804百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形が276百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が172百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、10,526百万円となりました。これは主に、利益剰余金が94百万円増加したことなどによるものであります。

#### (2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、連結子会社である吉奥馬科技（無錫）有限公司の全出資持分を厦門鐳龍投資管理有限公司へ譲渡することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結し、2022年8月8日に譲渡を実行しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	9,152,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,152,400	9,152,400	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	9,152,400	—	4,043,850	—	8,297,350

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,242,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,908,500	79,085	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	—	—
総株主の議決権	—	79,085	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242,100	—	1,242,100	13.57
計	—	1,242,100	—	1,242,100	13.57

（注）上記以外に自己名義所有の単元未満株式16株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,012,749	5,654,967
受取手形及び売掛金	※1 5,594,444	※1 5,255,314
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	37,517	35,452
仕掛品	169,765	170,960
原材料及び貯蔵品	909,262	942,506
その他	※1 844,483	※1 1,084,795
貸倒引当金	△399	△409
流動資産合計	13,867,823	13,443,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438,819	437,231
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,199,939	※2 1,171,529
土地	1,084,198	1,084,198
その他（純額）	142,992	155,387
有形固定資産合計	2,865,949	2,848,347
無形固定資産	69,973	73,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380,913	1,300,439
その他	667,362	665,552
貸倒引当金	△1,004	△1,004
投資その他の資産合計	2,047,270	1,964,987
固定資産合計	4,983,194	4,886,970
資産合計	18,851,017	18,330,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,879,660	※1 4,783,475
1年内返済予定の長期借入金	689,248	676,756
未払法人税等	59,969	24,078
賞与引当金	126,404	62,546
設備関係支払手形	522,736	246,505
その他	463,255	453,393
流動負債合計	6,741,274	6,246,754
固定負債		
長期借入金	1,465,613	1,305,833
役員退職慰労引当金	5,100	5,100
退職給付に係る負債	215,570	222,044
その他	24,896	24,513
固定負債合計	1,711,180	1,557,491
負債合計	8,452,454	7,804,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	△996,209	△901,686
自己株式	△1,311,155	△1,311,155
株主資本合計	10,033,835	10,128,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,492	100,401
為替換算調整勘定	255,014	272,289
退職給付に係る調整累計額	29,221	25,264
その他の包括利益累計額合計	364,728	397,955
純資産合計	10,398,563	10,526,313
負債純資産合計	18,851,017	18,330,558

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,511,110	1,568,616
売上原価	1,151,249	1,166,799
売上総利益	359,860	401,816
販売費及び一般管理費	381,702	384,825
営業利益又は営業損失(△)	△21,842	16,991
営業外収益		
受取利息	1,548	1,512
受取配当金	1,822	4,698
為替差益	8,076	66,876
不動産賃貸料	1,320	1,320
その他	6,857	9,943
営業外収益合計	19,624	84,351
営業外費用		
支払利息	1,830	2,810
不動産賃貸費用	298	303
固定資産除却損	850	—
その他	1,849	296
営業外費用合計	4,828	3,410
経常利益又は経常損失(△)	△7,046	97,932
特別利益		
固定資産売却益	1,071	—
特別利益合計	1,071	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,975	97,932
法人税、住民税及び事業税	3,410	3,410
法人税等合計	3,410	3,410
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,385	94,522
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,385	94,522

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,385	94,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,434	19,909
為替換算調整勘定	33,196	17,275
退職給付に係る調整額	△6,556	△3,956
その他の包括利益合計	35,073	33,227
四半期包括利益	25,688	127,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,688	127,750
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 有償支給取引により得意先から支給される原材料の代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給される原材料の代金相当額は、四半期連結損益計算書の「売上高」及び「売上原価」から控除して表示していません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形及び売掛金	3,736,365千円	3,386,043千円
その他(流動資産)	684,309	941,446
支払手形及び買掛金	4,489,106	4,421,634

- ※2 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
機械装置	153,786千円	153,786千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	32,184千円	86,774千円

(株主資本等関係)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

当社グループは、成膜加工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
ディスプレイ	液晶パネル	444,530	344,590
	タッチパネル	245,825	182,700
	その他ディスプレイ	86,384	59,285
	計	776,740	586,576
モビリティ		367,307	590,327
半導体・電子部品		263,844	240,255
その他		103,218	151,457
顧客との契約から生じる収益		1,511,110	1,568,616
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		1,511,110	1,568,616

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△1円18銭	11円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△9,385	94,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△9,385	94,522
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,284	7,910,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

### (連結子会社の異動を伴う出資持分の譲渡)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、連結子会社である吉奥馬科技（無錫）有限公司の全出資持分を厦門鐮龍投資管理有限公司へ譲渡することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結し、2022年8月8日に譲渡を実行しました。

本持分譲渡により、吉奥馬科技（無錫）有限公司は当社の連結子会社ではなくなります。

#### 1. 持分譲渡の理由

吉奥馬科技（無錫）有限公司は、2002年6月に設立し、主に液晶表示パネル用基板、車載機器用カバーパネル等の成膜加工を主体として、今日まで当社の連結子会社として事業を営んでまいりました。しかしながら、中国市場においてスマートフォン向け液晶パネル関連製品への需要低迷が継続し回復の見込みが厳しいこと、また、昨今の世界的な原油高、物価高の影響により日本経済も厳しい局面を迎えることが想定されていることから、今後の当社事業の方向性を勘案した結果、当社として経営資源を日本国内へ集中することが最優先であると判断し、今般、当社が保有する吉奥馬科技（無錫）有限公司の全出資持分の譲渡を決定いたしました。

#### 2. 持分譲渡する子会社の内容

(1) 名称	吉奥馬科技（無錫）有限公司
(2) 所在地	中国江蘇省無錫市無錫国家高新技术産業開発区B18-C地塊
(3) 事業内容	液晶表示パネル用基板、車載機器用カバーパネル等の成膜加工、関連製品の製造販売
(4) 当社との取引関係	当該会社と当社との間で、成膜加工品の販売及び貸付金等の取引関係があります。

#### 3. 日程

(1) 取締役会決議	2022年8月4日
(2) 持分譲渡契約締結日	2022年8月4日
(3) 持分譲渡実行日	2022年8月8日

#### 4. 譲渡先の概要

(1) 名称	厦門鐮龍投資管理有限公司
(2) 所在地	厦門火炬高新区软件园曾厝按北路1号1-309L
(3) 事業内容	投資管理、資産管理
(4) 当社との取引関係	該当事項はありません。

#### 5. 譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の出資持分の状況

(1) 異動前の出資持分	100%
(2) 持分譲渡割合	100%
(3) 譲渡価額	譲渡先の意向により、公表を控させていただきます。
(4) 譲渡後の出資持分	0%

#### 6. 当該事象の損益に与える影響

本持分譲渡に伴う2023年3月期の業績に与える影響については、詳細を精査中であり、現時点においては未確定です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 啓之
--------------------	-------	-------

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。